

## 中国の「反日」を考える

四月二日から約二週間、中国のいくつかの都市でかなりの規模の「反日」デモがあり、テレビには連日「愛国無罪」を楯に破壊行為に走る若者の姿が写しだされていた。彼等を見ていて想い出したのは、文革期の権力闘争の中で「造反有理」（造反にも道理がある）を叫んでいた学生達の映像である。

中国政府は社会の根底にある諸要因には触れることもなく、「すべての責任は日本政府にある」として、例のとおり強硬姿勢を崩さなかつたが、どうも釈然としない。一連のデモが政府容認の下で行われたことは疑問の余地がなかつた。今回のデモの根本的要因は「歴史問題」とされるが、靖国参拝や歴史教科書問題で日本政府の姿勢が大きく変った事実はない。とすれば、デモの本当の狙いは日本の安保理常任理事国入り阻止にあったとみるのが妥当ではなからうか。四月一二日の



ニューデリーの温家宝総理の談話や一三日付『経済日報』の「日本の常任理事国入りには幾重もの障害がある」という国連担当記者の記事などには、国際世論に訴えて日本を阻

止しようという中国政府の意図が明確に示されている。

中国政府によるデモの鎮静化、ジャカルタでの日中首脳会談を経て、日中関係は辛うじて小康状態を保っているが、何よりも気掛りなのは次代を担う若者層に広がりつつある「反日」と「嫌中」である。

まず、日本政府は自らの責任において靖国問題に決着をつけるべきである。その際、歴史教科書における近隣条項にも十分配慮する必要がある。網羅的な日本の教科書が悪いとは言えないが、授業が年代順に進められるため最後に来る昭和史はどうしても駆け抜けるような恰好になってしまふ。この点も工夫が求められる。

次に中国歴史教科書の日本に関する部分について一言。清末から日本の敗戦までが異常に詳しく、そこには平和憲法下で国際貢献（対中経済協力を含む）をしてきた戦後日本の姿がない。従って若者達は残虐な日本兵というイメージを通して日本の現状を見ることになる。歴史認識の薄い日本の若者と特殊なフィルター越しに日本を眺めている中国の若者、このままでは将来の日中関係はお寒い限りである。日中両国政府に猛省を促したい。

最後に、日本の若者に一言。諸君は日本の過去に卑屈になる必要はない。ただ日本の近隣諸国侵略という歴史的事実は正確に理解すべきである。そして「狭隘なるナショナリズムは却って国を危くする」という教訓を胸に隣人との友好を深めていただきたい。

（小林照直・アジア研究所所長）

タバコ工場では六〇〇人雇用を目標とする計画が進められている。

その他の企業もが北朝鮮側と共同で交通輸送、木材加工、水産物加工、農業開発、飲食業、貿易、観光等を積極的に推進している。筆者の友人が経営している延辺の貿易会社では、二〇〇三年一〇月から、北朝鮮国際貿易促進委員会と共同出資で北朝鮮の鉄鉱を合併開発、昨年には鉄鋼粉約五〇万トンを入力し二〇〇万ドルの利益を上げ、同時に輸出額は一八三二万ドルで、輸出入総額は三八三二万ドルとなり、本来目標を遥かに上回った。同貿易会社では、今年の輸出入総額目標を五〇〇万ドルに設定している。

一方、北朝鮮と貿易をしている人々の話によると、貿易決済方式もこれまでと著しく変化してきており、「国境貿易、物物交易、現金貿易、一般貿易、加工貿易、サービス貿易等が併存する多元化、多次元的貿易構図」を見せている。

延辺経済貿易委員会の資料によると、現在、四六の北朝鮮企業あるいは事務所が延辺朝鮮族自治州に進出し対中国貿易を推進しようとしている。ちなみに、吉林省、北京市を合わせれば中国に進出している北朝鮮企業或いは事務所は既に一〇〇社を超えている。

以上見てきたように、北朝鮮は経済改善措置以後、かなりの経済政策を打ち出し、外国からの投資を誘致している現状が明らかになった。しかし、北朝鮮が抱えている様々な問題、とりわけ、インフラの不備、設備の老朽化、伝統的な意識観念からの未脱皮、官僚主義の蔓延等の諸問題を北朝鮮が積極的に改善しなければ、外国からの投資にもいづれ限界が訪れるものと考えられる。（リ コナン・アジア研究所客員研究員）